

制限付一般競争入札発注情報(委託)

公 告 日	令和 7 年 5 月 21 日
業 務 番 号	2025047800
件 名	令和7年度 上水道事業 秋津浄水場ほか詳細耐震診断業務委託
場 所	加東市秋津681番地ほか(秋津浄水場ほか)
概 要	浄水場詳細耐震診断 1施設(秋津浄水場) 配水池詳細耐震診断 2施設(上鴨川配水池、永福配水池) 地質調査 4本
	※詳しくは設計図書等を参照すること
履 行 期 間	契約締結日の翌日 から 令和 9年 2月26日 まで
入 札 方 式	制限付一般競争入札(事後審査型)
入 札 日 時	令和 7年 6月10日(火) 9時00分 から 令和 7年 6月11日(水) 15時00分 まで
開 札 日 時 場 所	令和 7年 6月12日(木) 9時30分 (予定) 加東市役所5階501会議室
入 札 保 証 金	免除
契 約 保 証 金	加東市契約規則第29条の規定による
最 低 制 限 価 格	適用
前 払 金	無
部 分 払 金 等	有
設 計 図 書 等	加東市ホームページ(入札・契約情報)からダウンロードしてください
入札参加条件	☐ 公告日現在で「令和7年度加東市測量及びコンサルタント等業務入札参加資格者名簿」に登録されていること
	地域要件 ☐ 地域要件なし
	対象ランク等 ☐ 建設コンサルタント登録規程に基づく「上水道及び工業用水道部門」の登録がある者
	技術者 ☐ 次の(1)及び(2)の資格を有する自社の正社員(公告日現在で3箇月以上の雇用契約がある者)を本業務に管理技術者として配置できる者(照査技術者と兼務不可) (1)建築士法(昭和25年法律第202号)に基づく一級建築士の資格 (2)鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習の修了の資格
	☐ 次の(1)及び(2)の資格を有する自社の正社員(公告日現在で3箇月以上の雇用契約がある者)を本業務に照査技術者及び担当技術者として配置できる者(兼務不可) (1)技術士法(昭和58年法律第25号)に基づく「上下水道部門の上水道及び工業用水道」、「総合技術監理部門の上下水道-上水道及び工業用水道」又はRCCM「上水道及び工業用水道部門」のいずれかの資格を有する者 (2)技術士法(昭和58年法律第25号)に基づく「建設部門の鋼構造及びコンクリート」、「総合技術監理部門の建設-鋼構造及びコンクリート」又はRCCM「鋼構造及びコンクリート部門」のいずれかの資格を有する者
	業務実績 ☐ 平成27年度以降に国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関(公社、事業団等)発注による次の(1)、(2)及び(3)のすべての業務を元請として受託し履行を完了した実績を有する者 (1)浄水場耐震診断(詳細診断)業務 (2)RC配水池耐震診断(詳細診断)業務 (3)上水道施設劣化調査業務(アスベスト調査含む)
	その他 ☐ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定に基づく加東市の入札参加資格基準による入札参加の資格制限に該当しないこと ☐ 入札参加申込期限日において、加東市の指名停止基準に基づく指名停止を受けておらず、同基準に基づく指名停止の措置要件に該当しないこと ☐ 公告日現在で、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと

		☐ 加東市における暴力団の排除の推進に関する条例(平成24年加東市条例第22号)第2条(第4号を除く。)に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者でないこと
制限付一般競争入札参加申込書		加東市ホームページ(入札・契約情報)からダウンロードしてください
入札参加資格確認資料	申込期間	令和7年5月30日(金) 17時15分 まで ※制限付一般競争入札参加申込書に申込者名等を入力し電子入札システムにより送信すること
	提出書類	☐ 制限付一般競争入札参加申込書兼誓約書 ☐ 建設コンサルタント登録規程に基づく「上水道及び工業用水道部門」の登録が確認できる登録証の写し ☐ 技術者の資格が確認できる証明書等の写し及び正社員として雇用していることが確認できるもの(雇用関係の確認に必要な個人情報についてはマスキングすること) ☐ 入札参加条件に示す業務実績が確認できる契約書及び仕様書の写し又は実績データの写し(実績データはテクリス等に完了登録したもので複数ある場合でも提出は1件のみ)
設計図書等に対する質問	質問の受付方法	質問書の受付はE-mail(nyusatsu@city.kato.lg.jp)のみ ※様式は加東市ホームページ(加東市一般(指名)競争入札関係【様式】)からダウンロードしてください
	質問の受付期間	令和7年6月6日(金) 17時15分 まで 【送信後に必ずTEL(0795-43-0414)連絡のこと】
	質問の回答方法	入札日の前日までに、電子入札システムに登録されているE-mail(紙入札の場合は登録されているFAX番号)あてに一斉回答
その他	☐ この公告に定めのないことについては、加東市契約規則及び加東市電子入札運用基準の規定による ☐ 入札の参加申込みについて 入札への参加を希望する者は、入札参加申込期間内に兵庫県電子入札共同運営システムから入札参加申込みを行う際に「制限付一般競争入札参加申込書兼誓約書」を添付し、提出してください(事後審査のため、入札参加申込時に入札参加資格確認資料の添付は不要)。 ☐ 入札参加資格確認資料の提出 開札後、落札候補者は、市が指定した期限日までに入札参加資格確認資料(制限付一般競争入札参加申込書兼誓約書を除く。)を加東市総務財政部管財課(加東市役所4階)に持参又はE-mail(keiyaku@city.kato.lg.jp)で提出してください(送信後に必ずTEL(0795-43-0414)連絡のこと)。 ☐ 紙入札について 加東市電子入札運用基準第11条の規定に基づき、紙入札による入札参加を希望する者は、入札参加申込期間内に「紙入札承認申請書」、「入札参加資格確認資料(制限付一般競争入札参加申込書兼誓約書を含む。)」及び「長形3号封筒(320円分の切手を貼付し、返信先を記入すること)」を加東市総務財政部管財課(加東市役所4階)まで提出(持参のみ)してください。 ☐ 入札について 入札金額は、必ず「税抜き」の金額としてください(紙入札の場合も同様)。 ☐ 積算内訳書 入札時に積算内訳書(任意様式)を提出してください。ただし、積算内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、その内容が入札金額を拘束するものではありません。 ☐ 債務負担行為に係る契約について 本契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定に基づく債務負担行為としているものです。当該債務負担行為に係る請負代金の支払限度額は、下記のとおりとします。 債務負担行為に係る各会計年度における請負代金の支払限度額 令和7年度(契約金額の約75%) 令和8年度(契約金額の約25%) ※なお、予算の都合により、変更することがあります。	